

●●年●●月●●日

公益財団法人しまね産業振興財団  
代表理事理事長 様

申請者： 住 所 島根県●●●●●●  
名 称 ●●●●株式会社  
代 表 者 代表取締役 ●● ●●  
主たる業種 ●●製造業  
担当者： 役職・氏名 ×××課 課長 ×× ××  
担当者電話番号 0852-60-5112  
担当者 Email abcde@joho-shimane.or.jp

令和●●年度 しまねオープンイノベーション推進事業間接補助金（事業化枠）  
交付申請書及び誓約書

しまねオープンイノベーション推進事業補助金交付要領第 6 条の規定により、下記のとおり  
しまねオープンイノベーション推進事業補助金の交付を申請します。

また、当社はしまねオープンイノベーション推進事業補助金の交付を受ける者として下記 2  
に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつて  
も、異議は一切申し立てません。

記

1. 添付資料

- ・補助事業計画書等 別紙のとおり
- ・会社パンフレットなどの会社概要が分かる資料 1 部
- ・直近 2 期分の決算書 各 1 部  
（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書、個別注記表）  
※決算期から 6 か月以上経過している場合は直近の試算表
- ・島根県税に係る納税証明書（一般用、全税目の未納の徴収金がないことの証明） 1 部
- ・認定申請書及び認定書の写し 1 部

※地域未来牽引企業等の国の各種認定や中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画  
の認定（申請中の場合は申請書）を受けている場合

2. しまねオープンイノベーション推進事業補助金の交付を受ける者として不適当な者

- （1）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- （2）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- （3）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- （4）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

<別紙>

## 補助事業計画書（事業化枠）

申請者概要	創業・設立日	1920 年 1 月 1 日	資本金・出資金	2,000 万円
	従業員数	正社員 30 名、パート 15 名、アルバイト 5 名、派遣社員 7 名 その他 0 名 ( )		
	現在の事業内容	※現在の生産製造内容等を記載 ●●部品の製造、販売		
	主な販売先	※上位 5 社程度を記載 ●●株式会社 ●●株式会社 ●●株式会社 ●●株式会社 ●●株式会社		
	主な調達先	※原材料及び外注先それぞれ上位 3 社程度を記載 ●●株式会社 (××原料)、●●株式会社、●●株式会社		
	パートナーシップ構築宣言	<input checked="" type="checkbox"/> パートナーシップ構築宣言に登録している (申請中含む) <input type="checkbox"/> パートナーシップ構築宣言に登録していない		

## 1. 事業計画名

●●●・・・・研究開発

事業名は事業内容が分るものとしてください

## 2. 事業の日本標準産業分類上の業種

業種：金属製品製造業 ※中分類を記載

### 3. 補助事業の目的・実施概要

本事業は、・・・・・・を目的に、・・・・・・。

※200文字程度を目安に記載ください

## ■背景・理由・課題

### ■目的・手段

## ■事業概要（手段や事業の特徴など）

4. 間接補助事業に要する経費、間接補助対象経費及び間接補助金の交付申請額

(1) 間接補助事業に要する経費 金 13,200,000 円

(2) 間接補助対象経費 金 12,000,000 円

(3) 間接補助金の交付申請額 金 5,000,000 円

支出計画等に記載する金額と一致すること

## 5. 事業の実施予定期間

令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで

- ・ 補助事業の開始予定日と完了予定日を記載
- ・ 交付決定の前に事業を開始することはできませんので、余裕のある開始予定日を設定してください

## 6. 補助事業の内容等

### (1) 事業を行うに至った経緯

■背景（社会的・経済的・技術的背景を踏まえた最新の技術水準、今後のトレンド、国内外の研究開発動向など）

■自社の現状と課題

■当該分野の研究開発の動向（従来技術の課題、これまでの取り組みなど）

### (2) 事業内容

※新製品・新技術の開発プロセスにおける手順やその内容について、大学・高等専門学校・企業・外部専門家と連携する場合は、その役割も記載

#### ■研究開発の具体的な実施内容

※項目分けし、実施する内容を項目ごとに具体的に記載ください。

【1】 ●●●

【1-1】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

【1-2】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

【2】 ●●●

【2-1】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

【2-2】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

※従来技術と新技術の違いが明確にわかる研究開発全体のイメージ図等を記載ください。

#### ■研究開発における項目ごとの目標

※項目ごとに目標を設定ください。

【1】 ●●●

【1-1】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

【1-2】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

【2】 ●●●

【2-1】 ●●●●●● 【●年●月～●年●月】

.....

※該当者のみ：県内の大学や高等専門学校の有する研究シーズを活用する場合

・大学等の名称：

・研究者名：

・研究内容：

#### ■研究開発における技術的な課題と、外部専門家に求める指導・助言の内容

(3) 現在の準備状況・取組み状況、課題

現在までの準備状況、取組み状況、これから取り組む本事業内容の課題について、できるだけ詳しくご記入ください。

(4) 競合他社・他社製品や技術との違い

※特許調査や独自に調査等を行っている場合はその調査をもとに違い等を記載

※従来技術と新技術の違いが明確にわかるよう図等を活用いただくなどしてご記載ください。

(5) ターゲットや市場の成長性及び販売方法

ターゲットをご記入ください。

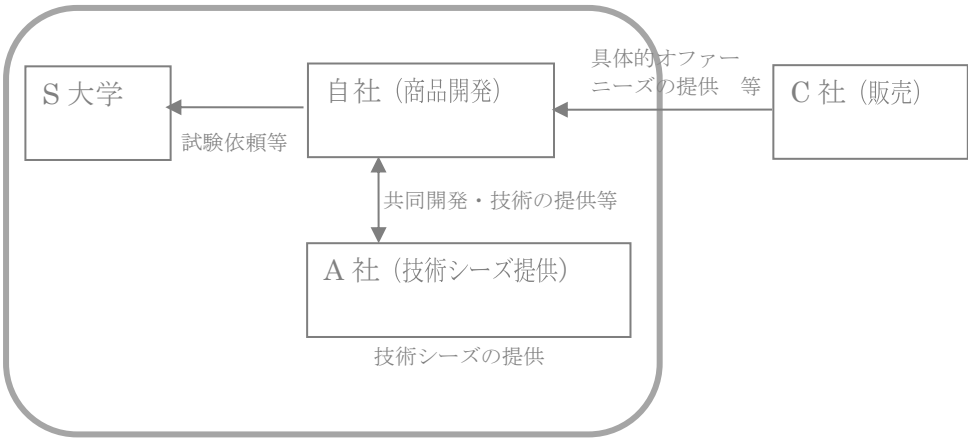
ターゲットが抱える深刻な課題やニーズ等を記載ください。

ターゲットの市場規模、成長性等をご記載いただいた上で、どのように販売、事業化を行われるのかを記載ください

(6) 事業を実施することで期待される成果及び成果の活用方法並びに県内への波及効果

新規取引先や取引量の拡大、雇用の増加など、本補助事業の成果や地域への波及効果として考えられるものを記載ください。

(7) 事業推進体制（協力体制含む）



※本補助事業における各機関の役割も記載ください。

(8) 実施スケジュール

【1年目】 ●年●月●日から ●年●月●日まで

月 項目	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
【1-1】 ●●												
【1-2】 ●●												
【2-1】 ●●												
【2-2】 ●●												

※研究項目毎に記載すること。

【2年目】      ●年●月●日から    ●年●月●日まで

<div>月</div> <div>項目</div>	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
<div>【1-1】</div> <div>●●</div>												
<div>【1-2】</div> <div>●●</div>												
<div>【2-1】</div> <div>●●</div>												
<div>【2-2】</div> <div>●●</div>												

※研究項目毎に記載すること。

(9) 事業化計画

※事業成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模や市場動向等について、事業成果の価格的・性能的な優位性・収益性等を記載

※成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について記載

■研究開発成果に係る製品等

※名称や概要（用途、特徴等）を記載ください。

■想定する国内、海外市場に向けた、営業・販売戦略

■知財戦略

■以下表の売上及び利益目標の積算概要

【補助事業終了後5年間の売上と利益目標】

(単位：千円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
売上目標	120,000	130,000	150,000	200,000	250,000
(内、新技術・新製品等の売上)	1,000	10,000	20,000	50,000	100,000
営業利益	4,800	5,200	6,000	8,000	10,000
(内、新技術・新製品等の営業利益)	40	400	800	2,000	4,000

※上記見込みの根拠（単価設定、販売数量等）も記載すること。

【補助事業終了後の従業員数】

(単位：人)

	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
従業員数	50	50	51	52	54	55

( 1 0 ) 専門用語の解説

「●●●」 = . . . . .



( 1 1 ) 類似計画等の状況

事業名称	
事業主体 (関係省庁等)	
テーマ名	
補助金額 ・委託額	千円
研究期間	
研究開発内容・ 本事業との相違点	
事業成果 ・実績	

※該当案件がない場合は、「事業名称」の欄に「該当なし」と記載ください。

※国、県等による研究開発事業において、「過去３年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについて、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、それぞれの相違点を記載ください。提案後に類似計画等が発覚した場合には、助成金交付決定等を取り消す場合があります。

※複数案件がある場合は、案件毎に類似計画等の状況を記載ください。

7. 収支関係

(1) 資金計画

別紙のとおり

(2) 支出計画

別紙のとおり

8. 経費内訳

別紙のとおり